

調査レポート

2012
5

No.190

- 道内経済の動き
- 道内企業の経営動向（平成24年1～3月期実績、平成24年4～6月期見通し）
- 中小企業の『事業承継』の状況と対策について

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
調査：道内企業の経営動向	4
経営のポイント：震災の影響薄れ、復興需要に期待	12
経営のアドバイス：中小企業の『事業承継』の状況と 対策について	15
主要経済指標	23

道内経済の動き

道内景気は、持ち直しの動きが鈍化している。

需要面をみると、住宅投資は低水準ながら持ち直している。個人消費は、寒波や大雪の影響から春物商品が低調に推移し、総じて弱い動きとなっている。公共投資は、国や地方公共団体の予算の制約から減少している。輸出は北米や中東向けなどが増加している。

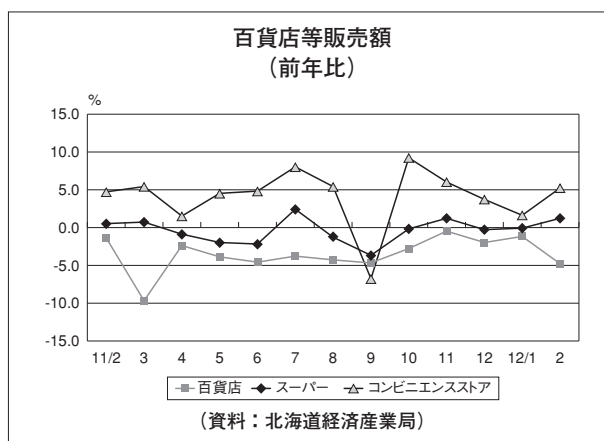
生産活動は、国内需要の回復から緩やかに持ち直している。雇用情勢は、有効求人倍率、新規求人数ともに改善している。企業倒産は、件数は増加、負債総額は減少している。

①個人消費～弱い動き

2月の大型小売店販売額（既存店ベース、前年比▲0.2%）は、3ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店（前年比▲4.8%）は、主力の衣料品や飲食料品のほかすべての品目が前年を下回った。スーパー（同+1.2%）は、衣料品や身の回り品が前年を下回ったが、主力の飲食料品やその他の品目が前年を上回った。

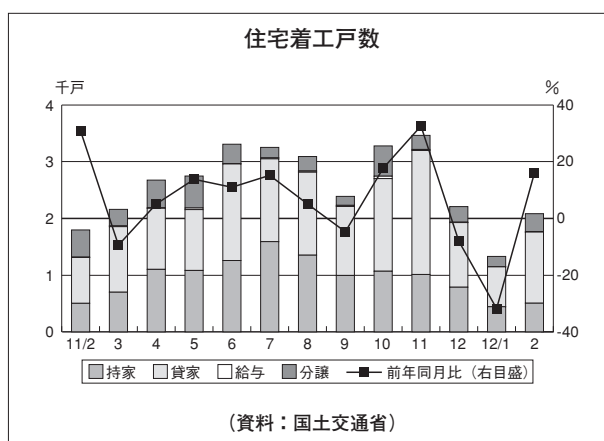
コンビニエンスストア（前年比+5.2%）は、5ヶ月連続で前年を上回った。



②住宅投資～3ヶ月ぶりの増加

2月の新設住宅着工戸数は、2,084戸（前年比+16.0%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、分譲（同▲32.7%）は前年を下回ったが、持家（同+0.4%）はほぼ横ばい、貸家（同+55.1%）は前年を上回った。

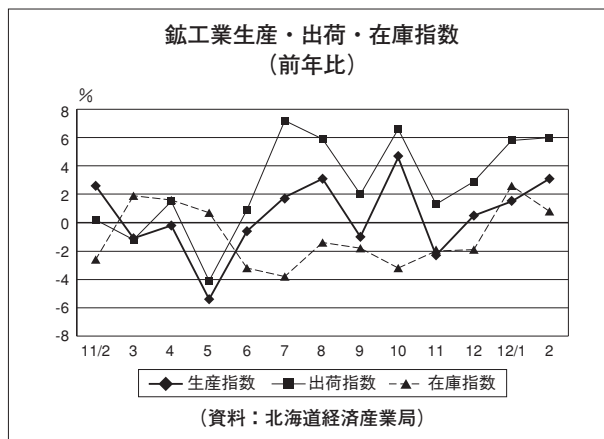
平成23年4月～平成24年2月累計では、29,834戸（前年同期比+7.5%）と前年を上回っている。利用関係別では、持家（同+3.3%）、貸家（同+12.1%）、分譲（同+7.4%）いずれも前年を上回った。



③鉱工業生産～生産は3ヶ月連続の上昇

2月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.1%と3ヶ月ぶりに低下したが、前年比は+3.1%と3ヶ月連続で上昇した。

業種別では、前年に比べ電気機械工業やプラスチック製品工業、一般機械工業などが低下したが、金属製品工業や食料品工業、窯業・土石製品工業などが上昇した。

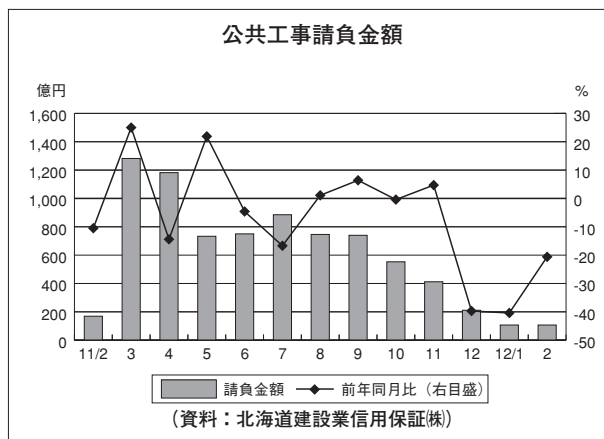


④公共投資～3ヶ月連続の減少

2月の公共工事請負金額は、134億円（前年比▲20.6%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

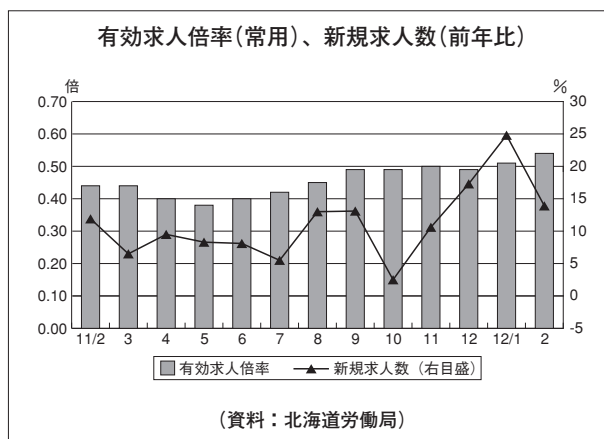
発注者別では、国（同+1.3%）、市町村（同+149.5%）はそれぞれ前年を上回ったが、道（同▲25.5%）は前年を下回った。

平成23年4月～平成24年2月累計では、請負金額6,454億円（前年同期比▲6.6%）と前年を下回っている。



⑤雇用情勢～持ち直している

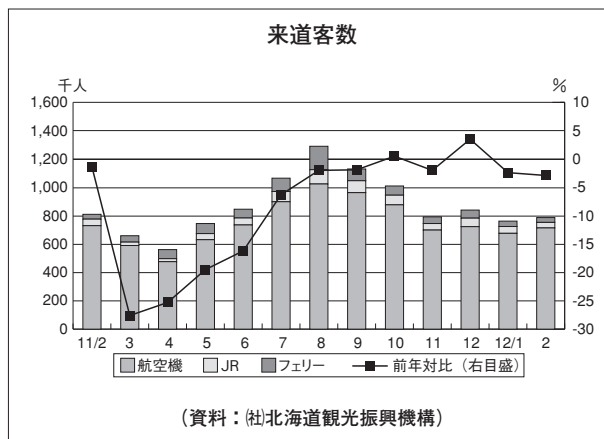
2月の有効求人倍率（パートを含む常用）は0.54倍となり、前月比では0.03ポイント、前年比では0.10ポイントそれぞれ上昇した。前年比は25ヶ月連続の上昇となった。新規求人数は、前年比13.9%の増加となり25ヶ月連続して前年を上回った。業種別では、建設業（前年比+53.4%）や医療、福祉（同+10.0%）、宿泊業、飲食サービス業（同+24.4%）などが増加した。



⑥来道客数～2ヶ月連続で前年を下回る

2月の来道客数は、787千人（前年比▲2.9%）と2ヶ月連続して前年を下回った。航空機を利用した関東からの来道客数が2ヶ月連続して前年を下回った。

平成23年4月～平成24年2月累計では、9,831千人（前年同期比▲6.5%）と前年を下回っている。

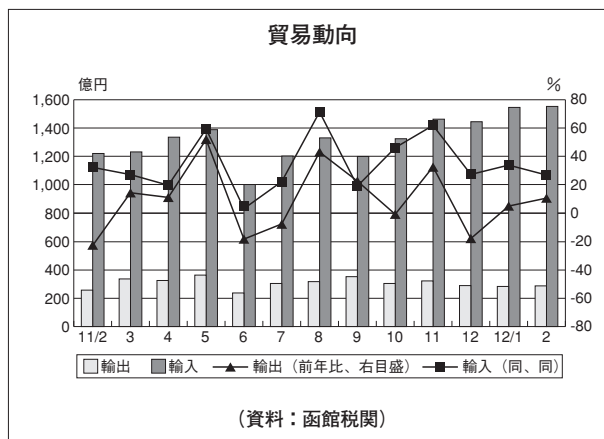


⑦貿易動向～輸出は2ヶ月連続の増加

2月の道内貿易額は、輸出が前年比10.6%増の287億円、輸入が同26.9%増の1,553億円となった。

輸出は、鉄鋼や化学製品などが減少したが、一般機械や自動車の部分品、石油製品などが増加し2ヶ月連続で前年を上回った。

輸入は、原油・粗油や石炭、魚介類及び同調製品などが増加して26ヶ月連続で前年を上回った。

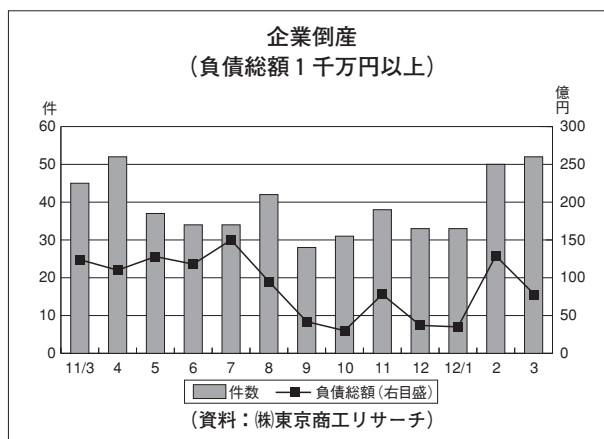


⑧倒産動向～件数は増加、負債総額は減少

3月の企業倒産は、件数は52件（前年比+15.5%）、負債総額は79億円（同▲36.2%）となった。件数は2ヶ月連続で増加し、負債総額は2ヶ月ぶりに前年を下回った。

業種別では、建設業12件、製造業11件、サービス・他10件などとなった。

平成23年度累計では、件数464件（前年度比+1.8%）、負債総額1,030億円（同▲11.1%）と件数はわずかに上回ったものの、負債総額は前年を下回った。





業況はほぼ横ばいで推移

第44回 道内企業の経営動向調査

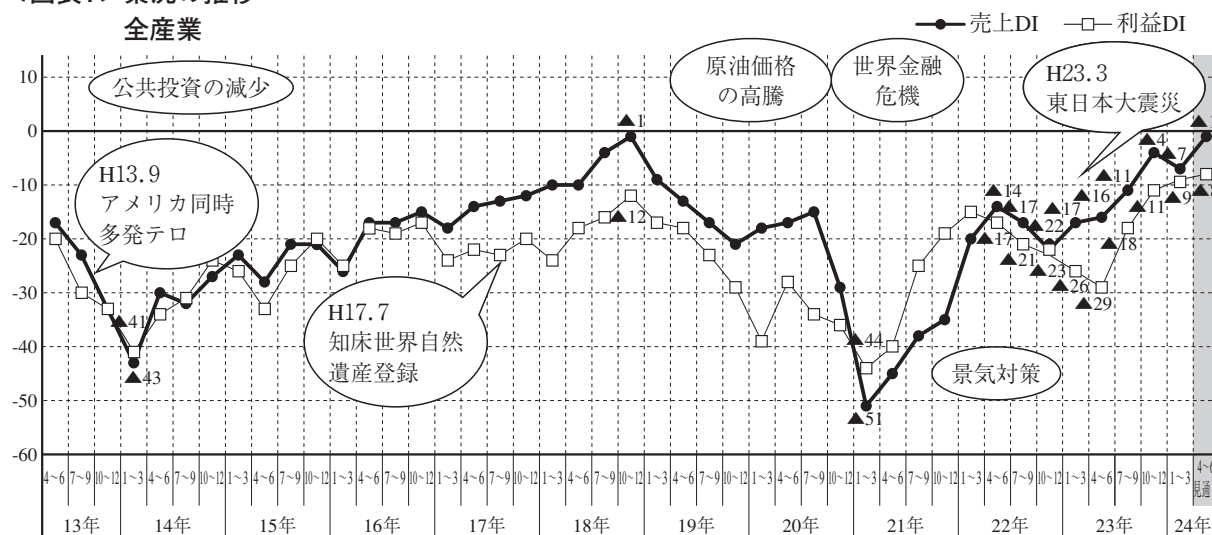
1. 平成24年1～3月期実績

前期に比べ、売上DI (△7) は3ポイント低下したものの利益DI (△9) は2ポイントの上昇となり、業況はほぼ横ばいで推移した。

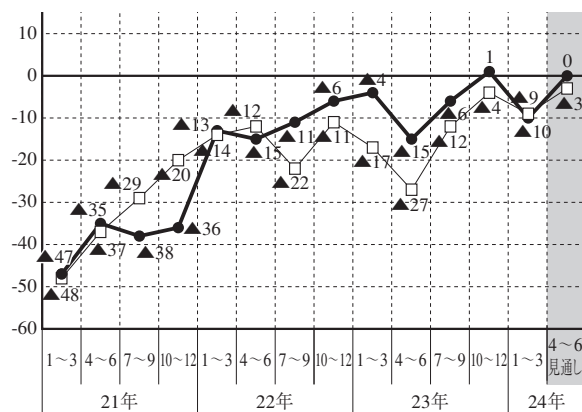
2. 平成24年4～6月期見通し

売上DI (△1) は6ポイント、利益DI (△8) は1ポイントともに上昇し、業況は改善が見込まれる。

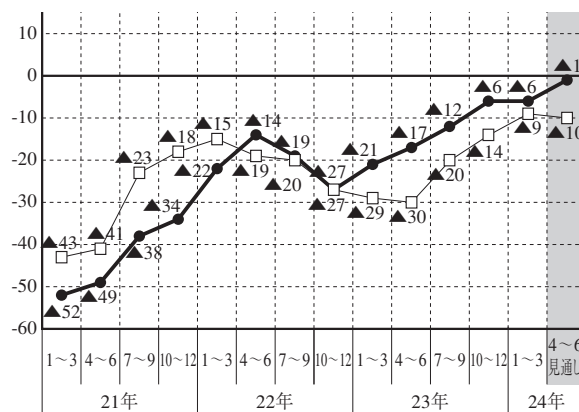
＜図表1＞業況の推移
全産業



製造業



非製造業



〈図表2〉業種別の要点

	要 点（1～3月期実績）	売 上 D I			利 益 D I		
		23年 10～12	24年 1～3	4～6 見通し	23年 10～12	24年 1～3	4～6 見通し
全産業	売上は5期ぶりの悪化、利益は3期連続の改善	△4	△7	△1	△11	△9	△8
製造業	食品メーカーの売上が低下	1	△10	0	△4	△9	△3
食料品	水産加工は二極化。食肉加工は不振	6	△8	△8	0	0	△11
木材・木製品	住宅建材は持ち直すが、過当競争も	13	10	19	22	10	5
鉄鋼・金属製品・機械	原材料価格が落ち着き利益上昇	△10	△10	7	△32	△21	7
非製造業	建設、運輸、ホテル・旅館が持ち直し	△6	△6	△1	△14	△9	△10
建設業	一部で復興需要続く。住宅建築も堅調	△10	△3	△10	△19	△14	△20
卸売業	紙製品、食品関連が不振	△16	△26	△9	△21	△17	△9
小売業	自動車販売、燃料店が好調	19	10	10	△8	2	△10
運輸業	燃料費の上昇続くが、貨物輸送が持ち直す	△14	△10	17	△6	△3	7
ホテル・旅館業	重油価格が上昇したが、震災の影響薄れる	△44	0	17	△50	0	18

調 査 要 項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業取引先の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

第44回定例調査

（24年1～3月期実績、4～6月期見通し）

■ 判断時点

平成24年3月下旬

■ 本文中の略称

- (A) 増加（好転）企業
前年同期に比べ良いとみる企業
- (B) 不変企業
前年同期に比べ変わらないとみる企業
- (C) 減少（悪化）企業
前年同期に比べ悪いとみる企業
- (D) D I
「増加企業の割合」－「減少企業の割合」

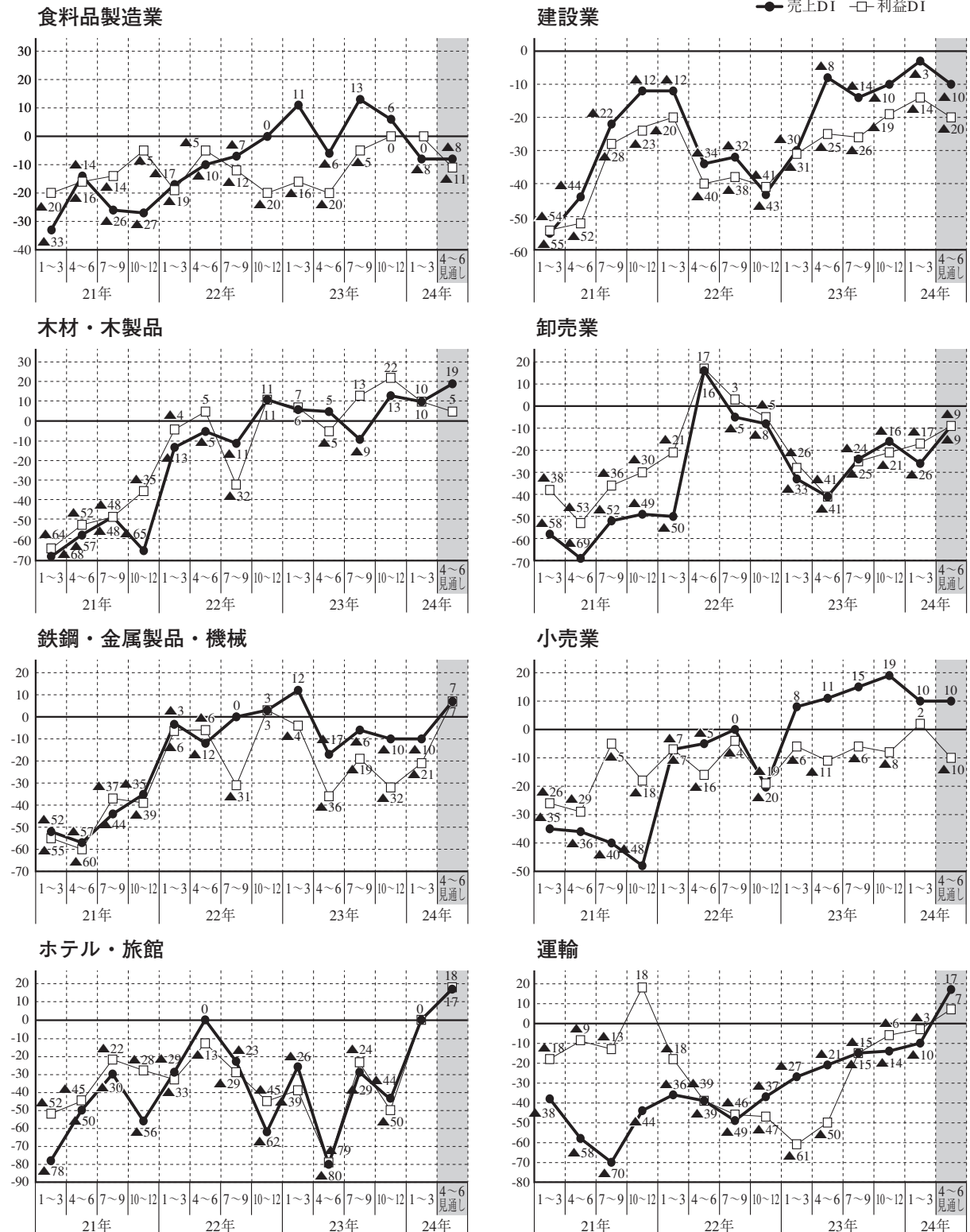
■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	449	100.0%	
札幌市	187	41.6	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	97	21.6	
道 南	35	7.8	渡島・檜山の各地域
道 北	60	13.4	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	70	15.6	釧路・十勝・根室・網走の各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	711	449	63.2%
製 造 業	189	114	60.3
食 料 品	62	38	61.3
木 材 ・ 木 製 品	32	21	65.6
鉄鋼・金属製品・機械	48	30	62.5
そ の 他 の 製 造 業	47	25	53.2
非 製 造 業	522	335	64.2
建 設 業	139	98	70.5
卸 売 業	95	65	68.4
小 売 業	104	64	61.5
運 輸 業	54	29	53.7
ホ テ ル ・ 旅 館 業	33	18	54.5
そ の 他 の 非 製 造 業	97	61	62.9

<図表3>業況の推移（業種別）



<図表4>売 上

			23/4~6 売上DI			23/7~9 売上DI			23/10~12 売上DI			24/1~3実績			売上DI			24/4~6見通し			売上DI																				
			0			20			40			60			80			100%			0			20			40			60			80			100%					
全 産 業			△16	△11	△ 4	増加 28			不変 37			減少 35			△ 7			24			増加			不変 51			減少 25			△ 1											
製 造 業			△15	△ 6	1	25			40			35			△10			20			60			20			0														
食 料 品			△ 6	13	6	26			40			34			△ 8			19			54			27			△ 8														
木材・木製品			5	△ 9	13	24			62			14			10			24			71			5			19														
鉄鋼・金属・機械			△17	△ 6	△10	30			30			40			△10			24			59			17			7														
そ の 他			△42	△27	△ 4	16			40			44			△28			16			56			28			△12														
非 製 造 業			△17	△12	△ 6	29			36			35			△ 6			25			49			26			△ 1														
建 設 業			△ 8	△14	△10	27			43			30			△ 3			21			48			31			△10														
卸 売 業			△41	△24	△16	22			30			48			△26			20			51			29			△ 9														
小 売 業			11	15	19	37			36			27			10			29			52			19			10														
運 輸			△21	△15	△14	24			42			34			△10			31			55			14			17														
ホテル・旅館			△80	△29	△44	33			34			33			0			39			39			22			17														
そ の 他			△19	△19	2	33			29			38			△ 5			27			44			29			△ 2														

<図表5>利 益

			23/4~6 利益DI	23/7~9 利益DI	23/10~12 利益DI	24/1~3実績			利益DI	24/4~6見通し			利益DI								
						0	20	40	60	80	100%				0	20	40	60	80	100%	
全	産	業	△29	△18	△11	26	不変 39		減少 35		△ 9	20	不変 52		減少 28				△ 8		
						増加						増加									
製	造	業	△27	△12	△ 4	25	41		34		△ 9	20	57		23				△ 3		
食	料	品	△20	△ 5	0	32	36		32		0	22	45		33				△11		
木	材・木製品		△ 5	13	22	29	52		19		10	20	65		15				5		
鉄	鋼・金属・機械		△36	△19	△32	24	31		45		△21	24	59		17				7		
そ	の 他		△42	△33	0	13	49		38		△25	13	66		21				△ 8		
非	製 造 業		△30	△20	△14	26	39		35		△ 9	20	50		30				△10		
建	設 業		△25	△26	△19	21	44		35		△14	16	48		36				△20		
卸	売 業		△41	△25	△21	20	43		37		△17	17	57		26				△ 9		
小	売 業		△11	△ 6	△ 8	34	34		32		2	19	52		29				△10		
運	輸		△50	△15	△ 6	24	49		27		△ 3	28	51		21				7		
ホ	テル・旅館		△79	△24	△50	35	30		35		0	42	34		24				18		
そ	の 他		△20	△21	2	33	27		40		△ 7	18	52		30				△12		

<図表6>資金繰り



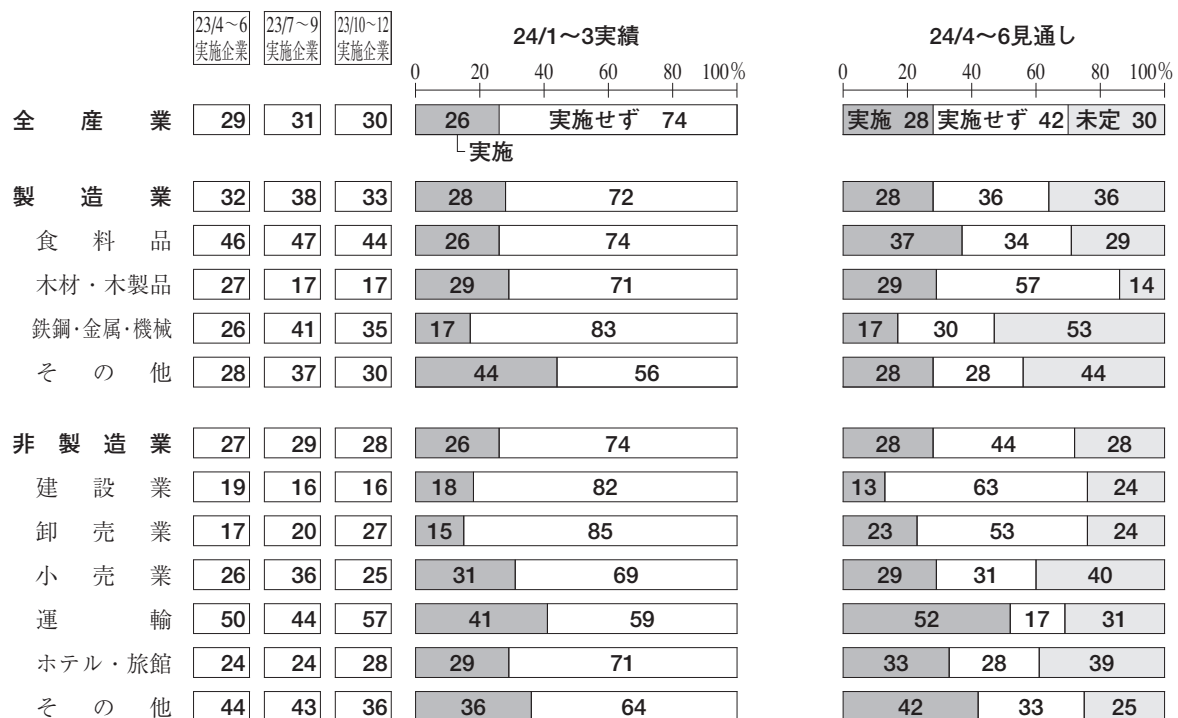
<図表7>短期借入金の難易感



<図表8>在 庫



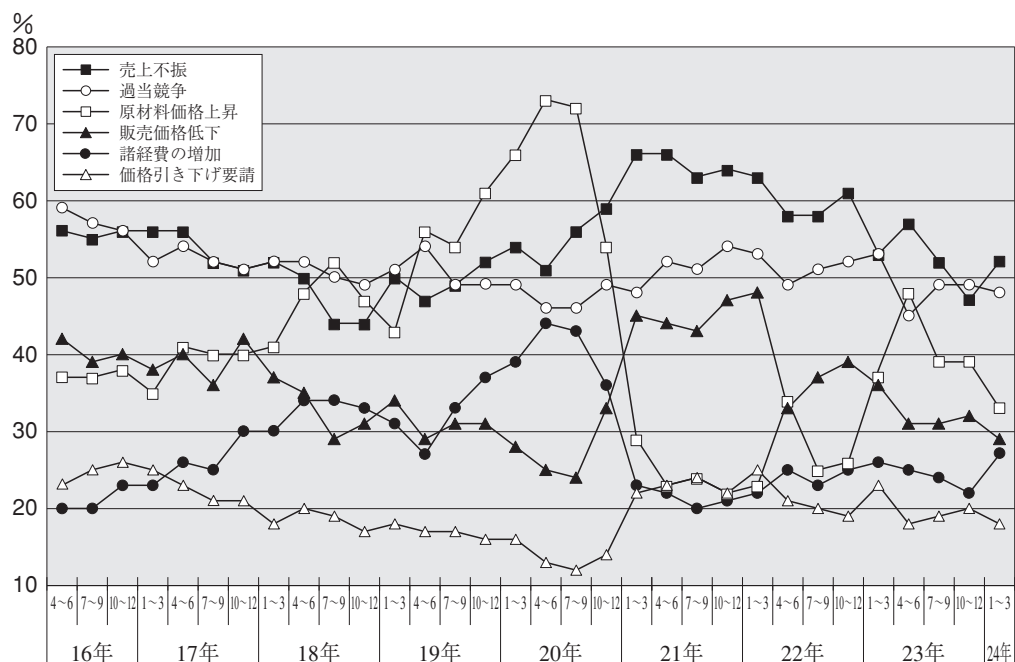
<図表9>設備投資



〈図表10〉 当面する問題点（上位項目）の要点

項目	前期比	要 点
(1)売上不振（52%）	+ 5	建設業（61%）など6業種で第1位。
(2)過当競争（48%）	△ 1	木材・木製品製造業（43%）で25ポイント上昇。建設業（78%）は8割弱。
(3)原材料価格上昇（33%）	△ 6	製造業（50%）では全業種で低下するも、食料品製造業（68%）は高率。
(4)販売価格低下（29%）	△ 3	ホテル・旅館業（44%）で比較的ウェイト大。
(5)諸経費の増加（27%）	+ 5	8業種で上昇。運輸業（41%）、食料品製造業（40%）で4割台。
(6)価格引き下げ要請（18%）	△ 2	7業種で低下するも、卸売業（31%）で3割強。

当面する問題点の推移（複数回答）



〈図表11〉 当面する問題点(複数回答)

(単位: %)

(項 目)	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館	その他の非製造業
(1)売上不振	① 52 (47)	① 51 (47)	② 47 (47)	① 43 (50)	① 45 (45)	① 72 (48)	② 52 (47)	② 61 (60)	① 55 (48)	② 48 (42)	① 55 (49)	① 56 (56)	② 37 (24)
(2)過当競争	② 48 (49)	③ 31 (27)	② 26 (19)	① 43 (18)	② 24 (29)	③ 36 (41)	① 54 (57)	① 78 (81)	② 42 (44)	① 59 (60)	② 28 (31)	② 44 (56)	① 40 (44)
(3)原材料価格上昇	③ 33 (39)	② 50 (67)	① 68 (78)	③ 33 (50)	② 38 (61)	② 52 (74)	② 26 (28)	② 27 (23)	② 25 (27)	② 27 (28)	② 52 (40)	① 17 (39)	② 18 (27)
(4)販売価格低下	④ 29 (32)	② 23 (33)	② 24 (28)	② 24 (32)	② 21 (29)	② 24 (44)	③ 31 (32)	③ 35 (33)	③ 37 (32)	③ 37 (40)	— (11)	② 44 (50)	② 23 (27)
(5)諸経費の増加	⑤ 27 (22)	③ 30 (22)	③ 40 (31)	③ 29 (5)	③ 28 (23)	② 20 (22)	② 26 (23)	② 20 (18)	② 17 (13)	③ 30 (18)	③ 41 (51)	③ 33 (22)	③ 33 (27)
(6)価格引き下げ要請	⑥ 18 (20)	② 22 (24)	② 16 (17)	② 19 (36)	② 24 (26)	② 32 (22)	② 17 (18)	② 14 (15)	② 31 (31)	② 10 (7)	② 10 (14)	② 17 (22)	② 18 (22)
(7)人件費増加	② 16 (16)	② 14 (8)	② 11 (11)	② 10 (5)	② 14 (3)	② 24 (11)	② 17 (19)	② 14 (18)	② 14 (19)	② 18 (20)	② 7 (11)	② 22 (22)	② 25 (20)
(8)人手不足	② 11 (13)	② 12 (11)	② 5 (14)	② 5 (14)	③ 28 (10)	② 8 (7)	② 11 (13)	② 15 (21)	② 2 (2)	② 6 (3)	② 14 (17)	② 28 (17)	② 15 (20)
(9)資金調達	② 11 (10)	② 13 (11)	② 16 (11)	② 10 (14)	② 21 (19)	② 4 (—)	② 10 (10)	② 11 (11)	② 14 (5)	② 6 (8)	② 7 (11)	② 17 (22)	② 8 (9)
(10)設備不足	② 9 (3)	② 11 (6)	② 16 (11)	② 14 (5)	② 3 (3)	② 8 (4)	② 8 (3)	② 3 (—)	② 5 (3)	② 6 (5)	② 21 (—)	② 33 (11)	② 7 (2)
(11)代金回収悪化	② 4 (6)	② 4 (6)	— (3)	② 14 (14)	② 3 (7)	— (4)	② 5 (5)	② 2 (3)	② 11 (8)	② 5 (12)	— (—)	— (—)	② 5 (4)
(12)その他	② 4 (4)	② 4 (5)	② 8 (11)	② 10 (9)	— (—)	— (—)	② 4 (4)	② 4 (2)	② 5 (8)	② 3 (2)	② 3 (3)	② 6 (—)	② 5 (7)

○内数字は業種内の順位、()内は前回調査

〈図表12〉 地域別業況の推移

項 目	売 上 D I					利 益 D I					設 備 投 資 (%)				
	23年 4～6	7～9	10～12	24年 1～3	4～6 見通し	23年 4～6	7～9	10～12	24年 1～3	4～6 見通し	23年 4～6	7～9	10～12	24年 1～3	4～6 見通し
全 道	△16	△11	△4	△7	△1	△29	△18	△11	△9	△8	29	31	30	26	28(30)
札幌市	△21	△8	△2	△1	9	△26	△10	△7	△1	0	32	35	30	30	34(29)
道 央	△12	△5	2	△11	△5	△27	△14	△9	△12	△10	32	39	35	32	27(33)
道 南	△11	△27	△16	△11	△11	△39	△43	△17	△24	△12	14	22	25	20	9(43)
道 北	△16	△15	△12	△15	△2	△28	△27	△20	△20	△12	31	30	32	20	24(29)
道 東	△15	△11	△6	△5	△15	△35	△23	△14	△7	△22	21	16	20	17	25(27)

() 内は設備投資未定企業

震災の影響薄れ、復興需要に期待

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の売上は後退したものの、利益は素材価格の落ち着きなどから改善が続いています。震災の影響は薄れつつあり、食料品製造業などで震災特需の反動減がある一方、宿泊業など観光関連業種は持ち直しています。また、復興需要の取り込みについては人材や拠点の確保など難しい面はあるものの、今後に期待し東北地域に進出する企業も見受けられます。

以下に企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

＜食品製造業＞ レトルト製品の震災特需があったが、その反動が懸念される。反面、自粛ムードは薄れつつあるため宴会需要等の取り込みを強化する。

＜製菓業＞ 震災直後は日持ちする商品の引き合いがあった。今後は、消費意欲が旺盛な首都圏向け商品の開発や宅配等の新販路を強化する。

＜乳製品製造業＞ 生乳生産量は回復しているが、前年比では大幅なマイナスとなっており効率的な製品化が課題である。また、急激な重油代の上昇と包材値上げ要請が収益を圧迫する。

＜製材業＞ 円高による輸入材の値下がり期待から取引先が在庫を抑制している。今後は当社商品と輸入材との価格競争は避けられず、より一層の生産性向上が求められるため、設備更新を計画している。

＜鉄スクラップ加工処理業＞ ギリシャ危機によりスクラップ価格が大幅に下落した。国内企業の生産も急激な円高により低下しており、需要は弱含みである。

＜金属製品製造業＞ コア技術を活かしたソーラー設備部品の受注が増加した。また、ビニールハウス栽培の増加傾向に伴い関連部品の受注も増えている。

＜輸送用機械製造業＞ 受注増加に伴い不足人員をパート・派遣社員でカバーしている。しかし未経験者が多く想定する仕事量や質を下回っているため、時間外労働が増加し人件費負担が大きい。

＜印刷業＞ 売上を重視すると低採算案件をやらざるを得ず、収益増強との兼ね合いが難しい。

＜建設業＞ 震災の影響で職人不足が散見される。また、被災地での工事の打診があり、営業所を新設し社員も嘱託雇用した。更なる打診もあるが、利益面及び人材面から対応が難しい。

＜建設業＞ 好調な注文住宅部門が公共工事の減少をカバーしているが、社員間の職務割合のバランスが崩れている。人材育成が急務である。

＜マンション分譲＞ 在庫物件のみを取り扱っているが、値引き幅が増加し損失が拡大している。震災後半年くらいは若干の引き合いがあったが、現在は目立った動きはない。

＜建材卸売業＞ 仙台市内に出向いて仕事をしたいが、作業員は仕事が少なくなっても地元で働きたがっている。

＜農産物卸売業＞ 単価の低下と販売数量減少が続き、新規開拓して現状の売上を維持するのがやっとの状況だ。震災後は安全・安心な道産野菜が高値で推移しているが、一過性のものと考えている。

＜鋼材卸売業＞ 昨年秋口から売上が増えたが通年では前年を下回った。復興需要に関しては予想以上に被災地のインフラ整備が遅れており、今年は期待薄だ。

＜穀物卸売業＞ 23年産の農産物は悪天候の影響で品質が悪く数量も少ない。24年産が収穫、製品化されるまでは品不足が懸念される。

＜建材卸売業＞ 震災の影響で住宅建築を見合わせていた人が今年着工するケースが見られ、期待している。

＜靴卸売業＞ 中国など海外生産地のインフレが激しい上に石油も値上がりし、円高だけでは仕入れ価格の上昇は止められない。また、消費者は本当に必要な時まで買わないため商品入れ替え時期の売上が厳しい。

＜空調機器卸売業＞ 昨春は震災の影響で物流が止まり業績が伸び悩んだが、今年度は平年通りの売上・利益が見込めそうだ。

＜貿易商社＞ 円高により輸入品の仕入れ価格は低下したが、それ以上に販売価格が下がっている。また、道産食品を輸出しているが昨年は原発事故の影響でできなかった。

＜コンビニエンスストア＞ 人口減少傾向にも関わらず店舗数が増加しており、競争がさらに激しくなって近隣店が閉店した。

＜米穀店＞ 原発事故の影響で米の流通価格が大幅に上昇し、販売価格に転嫁できない部分があり苦戦している。風評被害が収まるまでは高騰が続くのではないか。

＜建材販売＞ 大型量販店が次々とオープンする中、小型店舗の当社は薄利で勝負しなくてはならない。適正な利益の取れる商品が少ない。

＜作業用品店＞ 広告宣伝による認知度アップなどにより、店舗売上は10%以上増加、ネット販売と卸売も前年の約2倍で推移している。来季以降は東北地方への出店も計画している。

＜燃料店＞ 原油価格は高値安定傾向にあるが、イランへの経済制裁の動向によってはさらなる高騰も懸念される。

<石油製品輸送業> 事業所を1カ所閉鎖するが、当該エリアの配送は継続されるため輸送距離が長くなり、コストが増加する。安全面からも新たな人材の確保及び増車が急務である。

<バス会社> 燃料費の上昇が収益を圧迫している。今後の原油価格の動向も不透明感が強く、事業計画の策定に苦慮している。

<都市ホテル> 今冬は寒さが厳しく、暖房などの光熱費が上昇している。重油価格の高騰もあり利益が低下した。

<都市ホテル> 宿泊単価は相変わらず低い。震災の影響は、国内需要に関してはほぼなくなっている。

<自動車整備業> 地元の人口流出が止まらず顧客も減少傾向にある。他地域やインターネットでの営業を積極的に進める。

<輸送機械器具リース> 被災地へ重機と人を派遣したと思うように受注を確保できなかった。また、道内の重機保有台数が減少したため売上減少、経費が先行し利益も低下した。しかし、これから国の予算が決まり、復興事業が本格的になれば受注増加は十分期待できる。

<倉庫業> 震災により東北地方の冷蔵倉庫が打撃を受けた影響で、冷凍水産物の入庫が増加した。しかし復興に伴い元に戻ると見られるため、長期的には楽観できない。

<廃棄物処理業> 価格競争は激しいが、提案型の収集運搬など特色を前面に打ち出して売上を維持している。また、新たに取り組んだ収集事業が計画を上回って順調に推移している。

中小企業の『事業承継』の状況と対策について

株式会社 むらずみ経営
事業承継・相続支援事業部
マネージャー 村上 淳一

1. はじめに

大小さまざまな出来事が周りで起こり、自分が、家族が、知人が、たとえどんなに疲弊していたとしても、日々の生活は続きます。経済活動の中で、その一端を担って会社で仕事をし、日々の糧を得て、家族を養っていく。こんな時代、こんな時期であればこそ、それら人々の生活の基盤である会社が、一人ひとりを支えられるようであり続けて欲しいと願わずにはいられません。

『事業承継』とは、その会社や事業を、命の限りのある自然人とは異なって、将来にわたって継続できるものと考えて法律が作り出した人格（法人）として、どのように繋げて続けていくのかということです。

実際には、会社といっても、経営して動かしているのは生身の人間なので、自ずとその人間の活動期間に会社の企業活動期間が対応します。すなわち、経営者から次の経営者へのリレーがしっかりとなされて初めて会社の企業活動が存続できるということです。

日本は、長寿企業、いわゆる老舗の企業が多く、それは他の国々へも胸を張って誇れることの一つだと思います。それは裏を反せば、創業者から次の世代へ、そしてまた次の世代へとその時代に適した経営の舵取りを行ない、対応したことが社内外に受け入れられ、それらが脈々と受け継がれた結果であるといえます。これらの企業は事業承継の中で、少なくとも後継者の問題をうまくクリアできた企業であるともいえます。

日本の中小企業の現状と国・地方自治体の政策、代表的な「事業承継」事例について以下、具体的に検証していきます。

2. 日本の中小企業の置かれている現状と国の承継支援策について

（１）1986年に約533万社あった中小企業は2006年には約420万社に、20年で約113万社も減少しており、日本の経済の基盤となる中小企業の経営承継は、雇用の確保や地域経済活力維持の観点から極めて重要であると考えられます。しかし、現状では経営承継について十分な準備をしている中小企業は少なく、中小企業の持つ貴重な技術力やノウハウは散逸も懸念されています。

（中小企業庁2008年版「中小企業白書」）

（２）企業が減少する要因としては、自営業者の高齢化による廃業の増加と後継者を確保できないことが挙げられます。50～60代の経営者は、約2割が「自分の代で廃業したい」と回答しており、事業を引き継ぎたいと回答した企業も1割強が「後継者の確保が難しい」と回答しています。企業の維持・発展のためには、円滑な事業の引継ぎが必要であると考えられます。

（中小企業庁2010年版「中小企業白書」）

ご存知の通り、中小企業は減少しています。そして、親族内承継も減少しています。それが後

継者不在による廃業の大きな一因となっていることは間違いありません。後継者が「家業」を継ぐということが当たり前ではなくなったのです。

(3) 中小企業の経営の継続的發展を総合的な施策で支援するための骨子が3つあります。

①後継者に自社株等を集中させるため、先代経営者から後継者に生前贈与された自社株式等について、相続関係者の遺留分算定の基礎財産から除外、又は遺留分算定の基礎財産に算入する際の価額を固定することを認める民法特例。「遺留分の民法特例」については、後継者への株式の承継を確定的なものにする主旨。

②経済産業大臣の認定を受けた中小企業者（非上場会社及び個人事業主）及びその後継者個人に対する金融支援制度。「金融支援制度」は株式などの取得資金の支援。

③経済産業大臣の認定を受けた非上場株式等に係る相続税及び贈与税の納税猶予制度。

「納税猶予の特例」は株式の贈与や相続での承継時の納税負担を軽減するという制度。

（平成20年施行「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」）

これらの施策は、経済産業省の認定等が必要で、また、長期に渡って計画的な取り組みが必要であることから、現実的には使い易いとはいえず、実際にこの円滑化法を使って承継を進めるケースはあまり見受けられませんが、国としても事業承継に対して何らかの後押しをしなければならないと考えていることは伝わってきます。

札幌市が集計した「札幌市統計書」によりますと、市内には約7万4千社の企業があります。そして、事業承継を考える際に、現在、企業の6割から8割にその対策の必要性があるとされていますので、間を取って7割としましても、市内だけでも、実に約5万社に何らかの承継に関するニーズがあるということになります。また、総務省の「平成21年経済センサス－基礎調査確報集計結果」によりますと、道内にはその時点で企業が81,578社あったとのことですので、その7割と考えると約5万7千社ということになります。企業数が減少しているとはいえ、それだけの数の企業に事業承継の必要性があるのです。

さらに、これまで弊社で関わってきた事業承継の内訳をみますと、比率的には、やはり親族内承継が多く、半数以上を占めます。次いで、親族外の社内承継とM&Aで、それぞれ全体の4分の1程度ずつになります。

また、事業承継を行なった業種と年商による内訳は、それぞれ業種も年商也多岐に渡っています。これはつまり、どんな業種や規模であってもそれには関係なく承継の必要があるということを示しています。道内の多くの企業において、事業承継は重要な経営課題といえるのです。

3. 事業承継の事例について

(1) 親族承継（例1）

承継する会社が2社あって、後継者候補や株主も複数いらったため、選択のパターンが

多かったのですが、承継対策に加えて、同族会社では避けられない相続対策もからめて検討できた、親族内承継のモデルケースです。

現経営者A社長は100%株主で会社のオーナーでもありました。今後、承継を進めていくために、経営者は誰にするか、それと分離して株主は誰にするかを、他人であるB専務、経営者の長男、長女、そして長女の夫、さらには他からスカウトすることや他社へのM&Aとするようなパターンでそれぞれ組み合わせて検討しました。承継の時期について、現経営者Aが生涯社長を継続する場合、期間を決める場合、社長候補者の実力が見極められたときとする場合を想定し、加えて、株式の移転方法やその保有、移転の際の資金についても考えました。次に、事業の承継とは独立して相続対策についても検討しました。

経営者や株主の選定に先立って、まず現状分析として株式の評価額と相続税の試算をしています。試算の後、それぞれの対策の検討ポイントをあげ、加えて、現社長の退職金を生前と死亡時において試算検討しています。

この事例では、オーソドックスに、株価評価をキッチンと行なって、その上で、相続や贈与による株式移動時の税金の試算、そして、誰が経営者となるのか、誰が株式を持って経営権を得るのか、それに伴う税金を検討し、相続対策、株価引下げ対策や節税策を検討しました。

現在、まだ承継の途上にありますが、そのように、承継は往々にして時間のかかるものであるということ、逆にそのタイミングを見計る必要があるということが出来ます。

（２）親族承継（例２）

親族内承継において、その方向性を決めるために重要な、承継対策の必要性について検討した上で進めました。それは、親族内承継、もっと言えば親から子へ承継する際にあらゆる企業で考えなければならないことです。

ここでは、子供達が困らないようにと事前に手を打つことが、相続対策とか事業承継対策であると考えました。一番大切なのは、枝葉の問題は後回しにして、自分の人生観や所有財産状況、そして子供達それぞれへの思いを反映させた、基本方針を明確にすることです。少なくともこんなことで子供達を困らせたくないと言う事柄をピックアップしましたが、複数あったので優先順位を明確にしました。その後、自社経営会社関係財産を分析し、個人の所有財産の棚卸し、相続税の試算を行なった上で、承継の基本方針や詳細プランを固めて、計画的に承継対策を実施することとなりました。

以下にその内容を記載します。

基本方針とする内容	必要な対策
(A) 合法的節税 合法的な手段で相続税などの負担を軽くし、出来るだけ多くの財産を残してあげたい。	定期的に自分の財産を棚卸ししつつ、将来の相続税を試算しながら、生前贈与、譲渡（一時的に価値が下がった場合）、資産組換（額面評価される資産から、時価に対する評価率の低い資産への組換）などの方法を併用しながら、計画的に将来の相続税の負担を軽減する方法です。 税制は将来改正される可能性がありますので、改正の動向にも注意を払う必要があります。
(B) 手軽に納税 相続税の納税で大変な思いをさせたくない。	所有財産における不動産や自己経営会社株式などの割合が高い場合には、財産総額が基礎控除額を少し超えるだけでも、課税される相続税の納付が困難になることもあります。（A）と同様に財産の棚卸しと将来の相続税を試算し、納付が困難にならないか、定期的に検証必要があります。 延納制度を活用しても納付が困難な状況であるときは、資産組換（換金すること）や事前の納税資金手当を実施する必要があります。
(C) 争いの予防 子供達が、遺産を巡って争ったり、気まずい思いをしないようにしたい。	誰にどの財産を承継させるべきなのかを考え、それを法律的に有効な方法で担保することが必要になります。有効な方法として利用されるの、次のようなものです。 （公正証書）遺言 生命保険契約による実質遺贈（自身が契約者で、死亡保険金の受取人が特定の子供） 信託制度（手放したくないが管理が複雑な財産や、特定の子供に財産管理能力がないなど） また、争いの予防を考える場合には、それぞれの子供が持つ遺留分を計算し、その遺留分を侵害しないかという点まで検証すると万全です。
(D) 連続承継 子供への承継だけでなく、子供からの承継についても何か手を打ちたい。	例えば子供には残したいが、孫がいないので、子供から配偶者には財産が行かないようにと言うように、次の承継にも自分の意思を反映させたいと言う相談が増えていきます。 現在の法制度では、（C）の遺言は、次の承継にまで関与することができませんが、『受益者連続型信託』のような新しい信託制度を活用することにより、解決が可能です。

(E) 事業の承継 子供が事業を承継して欲しい。	事業は、人材・物・お金・契約（リスクのある契約を含む）などが有機的に結合したものですから、事は単純ではありません。 重要なのは、可能性のある子供がだれかを見極め、その子供が正しい決断できるよう、経営状況や承継した場合のリスクなどを定期的に説明し、時間を掛けて理解を得ることが重要になります。
(F) 偏った承継 この子供には、この財産を承継させなければ困る、あるいは多く承継させなければ困る。	例えば、(E) の事業の承継に関連して、子供のうちの誰かが事業を承継する場合、その事業に利用されている不動産や自己経営会社株式が、その子供以外の誰かに承継されると、他者が経営に口出しすることになり、苦しい経営を強いられる可能性もあります。このように特定の子供に承継させなければならない財産がないかを考える必要があります。 このような財産がある場合には、必ず生前贈与、譲渡、遺言などの方法で、事業が承継した子供が、事業用不動産や自己経営会社株式を承継できるよう、手当をしなければなりません。
(G) 承継負担の軽減 事業を継承した子供が困らないようにしたい。	事業には、成果が上がらないリスクが伴います。今は順調でも、いつ経営環境が変化して、後継者の能力では対応できない苦しい経営状況になるかもしれません。 責任感の強い後継者ほど、このような状況になっても無理をして借金を重ねるケースが増えていますので、『事業継続が無理だと思ったら、いつもで事業譲渡あるいは廃業して良い』旨を予め伝えておくことが重要です。 また事業を承継する前に、リスクを軽減する（事業規模の縮小・後継者の障害になりそうな人材の整理・後継者の右腕の確保など）ことも重要になります。

（３）会社分割の事例（例１）

一つめは、会社を承継しやすい形にしてから承継したものです。現経営者は承継後の経営が、できるだけうまく行くこと、その可能性をできるだけ高めることを望まれました。そして、今ある会社の不採算部門などをどうするか悩まれていました。

そこで、既存にあった(株)甲から新設分割して、(株)甲を100%親会社に持つ(株)乙を設立することとしました。(株)乙には、(株)甲から今後継続して経営していく、残すべき事業とそれに付随する債権債務を移しました。

株式の移転については、新設分割後、新会社である(株)乙の全株式を(株)甲が全て持っているため、後継者の地位は(株)甲の雇われ社長にとどまっていますが、今後、後継者である(株)乙の社長が(株)甲から株式を売買等で引き継ぐ予定です。

これによって、経営が安定しやすいということはもちろん、会社分割前の会社の株式をすべて移転させるよりも、会社分割後の会社の株式を移転するほうが、買取価格やその税金面などにおいて負担を軽く進められる可能性が高くなりました。

(株)甲・現社長

資産100万円	負債90万円
	資本金10万円

甲社株主（現社長）

↓

分 割

↓

(株)甲（現社長）

(株)乙（新社長）

資産60万円 (株)乙の株式 5 万円を含む)	負債50万円
	資本金10万円

資産45万円	負債40万円
	資本金 5 万円

甲社株主は、現社長

乙社株主は、(株)甲

（４）会社分割の事例（例２）

もう一つは、複数いる後継者に経営を分けて承継したものです。(株)丙は温浴業と飲食業の２つを業として会社を運営していました。しかし、後継者候補は長男と次男の二人おり、今後承継してそのまま１つの会社の中にいて兄弟で株式を相続させると、経営をめぐっての意見の衝突や確執など、経営が不安定になってしまう危険性もあると現社長が判断しました。

そこで、会社分割によって温浴業を営む会社と飲食業を営む会社に分けて、それぞれを承継させ、株式も相続させるようにすれば、経営をめぐった意見の衝突などは避けられ、互いの事業に関連性はありましたが、提携関係を維持していけば問題とはならないと考えました。

分割後は、現社長がそれぞれの会社の株式を持ちました。

そして、長男に温浴業の会社の株式を、次男には飲食店業の会社の株式を相続させる旨の遺言を残す予定です。このとき、株式の評価額がおおむね同一になるとは限りませんので、他の相続財産も勘案して、長男・次男にトータルでいくら相続させるかを検討しておき、その中にそれぞれの会社の株式を加えるような内容で遺言を残しておくこともよいかもしれません。

(株)丙（現社長）	
温浴業部門	飲食業部門

丙社株主は、現社長

↓ 分 割 ↓

(株)丙・長男社長 温浴業	(株)丁・次男社長 飲食業
------------------	------------------

丙社株主は、現社長 丁社株主は、現社長

（５）ハッピーリタイヤ

ハッピーリタイヤといっても、それには企業を新たな経営者へと引き継いで引退するというケースもあれば、廃業するというケースもあります。多くの事例をみる中で、ポイントはそのタイミングにあります。事業承継が完了した後であればそのタイミングはあまり問題になりませんが、廃業である場合は重要です。

ある経営者は、満足いくまで会社を続けて、創業者利潤などは度外視した上で、逆に個人の資金を会社へ注入した後に廃業しました。気持ちの上では良くても、生きていく上で必要なその後の生活資金を確保できていたかは疑問が残ります。しかし、別のある経営者は、自分の歩んできたこれまでの足跡とほぼ重なるような会社をキチンと畳んで、家屋敷も残して、今までとは違った時間の使い方を笑顔で語っていました。

初めにも書いたとおり、その経営者の活動期間に会社の企業活動期間が対応します。どんな形にせよリタイヤするときは訪れます。廃業を含めた広い意味で、事業承継は避けては通れないことなのです。企業の経営者として、責任者として、その瞬間を見据えて、今、何をすべきか思案する時間を持つことも必要ではないでしょうか。

4. おわりに

よく企業の寿命は30年といわれます。もしも、それが経営者の企業活動としては本当にそうであったとしても、会社の企業活動としては、事業承継の進め方次第で長寿となることは十分可能です。また、その企業自体としてではなくても、M&Aなどで事業が承継されて継続されることでも同じような社会的効果があります。是非とも、永続企業へ向けて歩んで下さい。また、そんな企業になるよう一人ひとりが持てる力をもっともっと結集して、益々企業を発展・維持されることを祈念致します。

事業承継の支援にあたって

1. 対策の必要性

- 北海道の中小企業数 81,578社 （総務省「平成21年経済センサス」）
- 現在、6割から8割の企業に承継対策が必要とされる
- 7割としても、約5万7千社に関係がある

2. 経営権の集中対策

- ①株式の生前贈与
- ②遺言による承継先の決定
- ③自己株式の活用
- ④会社法の方策の利用
- ⑤信託制度による承継先の決定

3. 株価対策

- ①不良債権を償却する
- ②含み損のある資産を売却する
- ③役員の退職金を支給する
- ④役員報酬を増やす
- ⑤支払配当金を少なくする

4. 事例 《現状分析と計画的な対策》

●現状分析

株式評価：株式評価額報告書、土地・建物・有価証券評価一覧表

相続税評価：法定相続人と法定相続分、相続財産、相続税額、税額軽減、今後の状況

●対策の検討

検討ポイント、経営者と経営権、承継候補者、承継案、株式買取資金負担、M&A検討、相続対策（相続税・納税資金・遺産分割）、現社長退職金の検討

自社株式が遺産に含まれる場合は、株式評価をすることによって相続税額の試算ができます。また、それにより株式の生前贈与の検討も可能になります。この事例の場合の対策では、株式評価の後、経営者を誰にするか、そして株主をだれにするか、それに伴う納税などの資金負担を検討しました。次に、相続対策を検討し、さらに、株価の引き下げや節税策として、現社長への退職金を生前と死亡時において試算しましたが、それぞれ、メリット・デメリットがあります。

主要経済指標（1）

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)	17年=100	前年同月比(%)
19年度	104.2	0.3	108.1	2.7	104.2	△ 0.5	108.7	3.2	105.0	△ 0.3	100.5	1.9
20年度	96.1	△ 7.8	94.4	△ 12.7	98.2	△ 5.8	95.0	△ 12.6	102.5	△ 2.4	95.3	△ 5.2
21年度	90.1	△ 6.2	86.1	△ 8.8	92.7	△ 5.6	87.1	△ 8.3	90.8	△ 11.4	89.5	△ 6.1
22年度	93.6	3.9	93.8	8.9	96.5	4.1	95.2	9.3	92.5	1.9	92.6	3.5
22年10～12月	92.5	0.5	94.2	5.9	95.5	0.7	95.4	6.4	89.7	△ 3.0	96.7	3.8
23年1～3月	95.4	1.1	92.3	△ 2.5	96.9	△ 1.0	93.6	△ 2.6	90.4	1.9	97.7	3.5
4～6月	91.4	△ 2.0	88.6	△ 6.8	97.2	△ 0.5	88.1	△ 8.4	85.7	△ 3.2	100.8	4.0
7～9月	94.8	1.2	92.4	△ 2.1	101.0	5.0	93.9	△ 2.0	88.8	△ 1.8	102.7	5.5
10～12月	93.6	0.9	92.0	△ 2.8	99.3	3.7	93.3	△ 2.7	88.0	△ 1.9	100.0	3.4
23年 2月	97.4	2.6	97.9	2.9	98.8	0.2	99.5	3.6	88.4	△ 2.6	102.0	6.9
3月	91.9	△ 1.1	82.7	△ 13.1	96.1	△ 1.2	85.0	△ 12.1	90.4	1.9	97.7	3.5
4月	94.0	△ 0.2	84.0	△ 13.6	98.7	1.5	82.8	△ 16.1	90.8	1.6	98.2	3.3
5月	87.2	△ 5.4	89.2	△ 5.5	92.6	△ 4.1	87.2	△ 8.0	89.3	0.7	103.7	7.7
6月	92.9	△ 0.6	92.6	△ 1.7	100.4	0.9	94.3	△ 1.8	85.7	△ 3.2	100.8	4.0
7月	95.9	1.8	93.0	△ 3.0	103.7	7.2	94.4	△ 3.0	85.7	△ 3.8	100.7	4.1
8月	95.1	3.1	93.6	0.4	101.3	5.9	94.6	0.2	88.4	△ 1.4	102.8	5.8
9月	93.5	△ 1.0	90.5	△ 3.3	97.9	2.0	92.7	△ 2.9	88.8	△ 1.8	102.7	5.5
10月	94.8	4.6	92.5	0.1	100.5	6.6	92.9	△ 0.3	86.5	△ 3.2	103.6	7.0
11月	91.5	△ 2.3	90.0	△ 4.2	97.7	1.3	91.4	△ 4.6	87.4	△ 2.0	103.0	8.2
12月	94.6	0.5	93.4	△ 4.3	99.6	2.9	95.6	△ 3.0	88.0	△ 1.9	100.0	3.4
24年 1月	r 97.7	1.5	r 95.2	△ 1.3	r 101.3	5.8	r 94.7	△ 1.5	r 89.9	2.6	r 103.0	2.5
2月	p 96.6	3.1	p 94.1	1.5	p 100.1	6.0	p 95.7	1.1	p 89.1	0.8	p 103.1	1.0
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度、前年同月比は原数値による。
■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	大型小売店販売額											
	大型店計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
19年度	954,970	△ 2.6	212,525	△ 1.0	309,947	△ 3.5	84,287	△ 0.8	645,022	△ 2.1	128,238	△ 1.1
20年度	933,720	△ 5.6	206,589	△ 4.2	283,317	△ 6.5	78,442	△ 6.7	650,404	△ 5.2	128,147	△ 2.5
21年度	920,855	△ 3.6	195,675	△ 6.4	246,086	△ 4.6	70,544	△ 8.6	674,769	△ 3.3	125,131	△ 5.1
22年度	935,299	△ 1.2	r 195,785	△ 2.0	220,233	△ 3.0	67,267	△ 3.1	715,067	△ 0.6	r 128,518	△ 1.4
22年10～12月	257,118	△ 1.3	53,558	△ 0.5	61,736	△ 3.4	19,421	△ 0.6	195,382	△ 0.6	34,137	△ 0.5
23年1～3月	228,857	△ 1.4	r 46,999	△ 2.6	52,823	△ 5.8	15,736	△ 5.5	176,035	0.1	r 31,263	△ 1.0
4～6月	230,656	△ 2.2	r 47,452	△ 1.6	49,780	△ 3.6	15,725	△ 1.5	180,876	△ 1.7	r 31,727	△ 1.7
7～9月	230,622	△ 1.6	r 48,145	△ 1.7	51,123	△ 4.2	15,858	△ 1.6	179,499	△ 0.8	r 32,287	△ 1.7
10～12月	r 257,859	△ 0.3	53,337	△ 1.3	60,632	△ 1.8	19,287	△ 0.6	r 197,228	0.2	r 34,049	△ 1.7
23年 2月	70,334	0.0	r 14,478	0.5	15,936	△ 1.4	4,710	0.6	54,398	0.5	r 9,767	0.5
3月	79,575	△ 2.0	r 15,117	△ 7.4	17,829	△ 9.7	5,002	△ 15.0	61,746	0.8	r 10,115	△ 2.9
4月	77,645	△ 1.3	r 15,646	△ 1.9	16,870	△ 2.4	5,148	△ 1.8	60,775	△ 0.9	r 10,498	△ 1.9
5月	76,881	△ 2.5	15,774	△ 2.5	16,488	△ 3.9	5,231	△ 2.6	60,393	△ 2.0	10,543	△ 2.4
6月	76,130	△ 2.7	16,033	△ 0.5	16,422	△ 4.6	5,347	0.1	59,708	△ 2.2	10,686	△ 0.8
7月	82,346	0.9	17,843	0.8	19,471	△ 3.8	6,497	△ 0.4	62,876	2.4	r 11,345	1.5
8月	77,185	△ 1.9	r 15,574	△ 2.6	15,581	△ 4.3	4,629	△ 2.1	61,605	△ 1.3	r 10,945	△ 2.9
9月	71,091	△ 3.9	14,728	△ 3.6	16,072	△ 4.7	4,732	△ 2.8	55,019	△ 3.7	9,996	△ 4.0
10月	77,407	△ 0.8	16,057	△ 1.4	17,670	△ 2.8	5,512	△ 0.8	59,737	△ 0.2	10,545	△ 1.7
11月	r 77,517	0.8	16,370	△ 2.5	17,949	△ 0.5	5,891	△ 2.2	r 59,568	1.2	10,479	△ 2.7
12月	102,936	△ 0.7	20,910	△ 0.3	25,012	△ 2.0	7,884	0.7	77,923	△ 0.3	13,026	△ 0.9
24年 1月	r 78,927	△ 0.4	r 17,383	△ 1.2	18,830	△ 1.2	5,974	△ 1.2	r 60,097	△ 0.2	r 11,408	△ 1.2
2月	p 70,580	△ 0.2	p 14,651	0.2	p 15,169	△ 4.8	p 4,691	△ 0.5	p 55,411	1.2	p 9,960	0.5
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベースによる。
■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標（２）

年月	コンビニエンス・ストア販売額				消費者物価指数（総合）				円相場 (東京市場)	日経 平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	百万円	前 年 同 月比(%)	億円	前 年 同 月比(%)	22年＝100	前 年 同 月比(%)	22年＝100	前 年 同 月比(%)	円／ドル	円 月(期)末
19年度	408,292	△ 1.6	75,161	△ 0.9	101.7	0.6	101.0	0.4	114.20	12,526
20年度	430,624	4.8	80,556	5.4	103.1	1.4	102.1	1.1	100.46	8,110
21年度	430,922	△ 1.4	79,383	△ 4.2	100.1	△ 2.9	100.4	△ 1.7	92.80	11,090
22年度	447,951	1.6	82,657	1.5	99.9	0.1	99.9	△ 0.4	85.69	9,755
22年10～12月	110,436	△ 1.8	20,402	△ 0.9	99.9	△ 0.1	99.9	△ 0.3	82.58	10,229
23年 1～3月	106,514	4.7	20,022	5.9	100.1	△ 0.2	99.6	△ 0.5	82.32	9,755
4～6月	114,081	3.6	21,242	4.9	100.6	0.4	99.8	△ 0.4	81.70	9,816
7～9月	128,780	2.1	23,776	3.7	100.2	0.7	99.8	0.1	77.84	8,700
10～12月	121,391	6.2	22,708	8.1	99.9	0.0	99.6	△ 0.3	77.39	8,455
23年 2月	33,384	4.7	6,268	5.9	100.0	△ 0.3	99.5	△ 0.5	82.53	10,624
3月	37,302	5.4	7,116	7.2	100.4	△ 0.1	99.8	△ 0.5	81.79	9,755
4月	35,382	1.5	6,630	1.0	100.6	0.3	99.9	△ 0.4	83.35	9,850
5月	38,635	4.5	7,192	5.1	100.7	0.3	99.9	△ 0.4	81.23	9,694
6月	40,064	4.8	7,419	8.3	100.5	0.5	99.7	△ 0.4	80.51	9,816
7月	44,136	8.0	8,204	8.9	100.3	1.0	99.7	0.2	79.47	9,833
8月	44,592	5.4	8,099	6.6	100.2	0.8	99.9	0.2	77.22	8,956
9月	40,052	△ 6.8	7,472	△ 4.1	100.0	0.2	99.9	0.0	76.84	8,700
10月	40,404	9.2	7,587	13.5	100.0	0.0	100.0	△ 0.2	76.77	8,988
11月	38,755	6.0	7,314	7.3	99.7	△ 0.2	99.4	△ 0.5	77.54	8,435
12月	42,232	3.7	7,806	4.0	100.1	0.1	99.4	△ 0.2	77.85	8,455
24年 1月	37,732	1.0	7,235	1.6	100.2	0.3	99.6	0.1	76.97	8,803
2月	36,532	5.2	7,082	4.4	100.4	0.4	99.8	0.3	78.45	9,723
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省				日本銀行	日本経済新聞社

■コンビニエンス販売額の前年同月比は既存店ベースによる。

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
19年度	169,149	△ 4.1	48,440	10.6	71,557	△ 7.5	49,152	△ 10.8	4,390,344	△ 3.7
20年度	150,123	△ 11.2	39,145	△ 19.2	63,490	△ 11.3	47,488	△ 3.4	3,908,880	△ 11.0
21年度	160,116	6.7	49,078	25.4	66,223	4.3	44,815	△ 5.6	4,175,457	6.8
22年度	152,734	△ 4.6	46,592	△ 5.1	62,462	△ 5.7	43,680	△ 2.5	3,788,315	△ 9.3
22年10～12月	26,597	△ 23.9	8,198	△ 27.2	10,274	△ 27.2	8,125	△ 15.1	749,881	△ 27.2
23年 1～3月	36,040	△ 23.6	10,328	△ 33.9	14,591	△ 20.3	11,121	△ 16.3	963,686	△ 25.6
4～6月	30,076	△ 31.2	8,199	△ 38.7	12,961	△ 29.1	8,916	△ 26.3	648,682	△ 33.6
7～9月	40,904	△ 11.8	12,485	△ 15.0	17,288	△ 10.5	11,131	△ 9.8	978,161	△ 11.0
10～12月	33,241	25.0	10,607	29.4	12,272	19.4	10,362	27.5	934,259	24.6
23年 2月	11,186	△ 12.0	3,174	△ 24.0	4,315	△ 10.0	3,697	△ 1.1	341,034	△ 13.8
3月	16,279	△ 32.7	4,820	△ 40.5	6,788	△ 29.1	4,671	△ 28.4	363,573	△ 37.4
4月	7,583	△ 48.7	2,006	△ 53.0	3,283	△ 49.5	2,294	△ 43.0	153,529	△ 48.5
5月	8,097	△ 37.7	2,271	△ 43.9	3,063	△ 40.3	2,763	△ 27.8	200,460	△ 33.3
6月	14,396	△ 9.7	3,922	△ 22.4	6,615	△ 0.6	3,859	△ 8.9	294,693	△ 21.9
7月	14,377	△ 19.1	4,071	△ 24.5	6,579	△ 19.4	3,727	△ 11.5	312,835	△ 25.6
8月	11,421	△ 16.5	3,446	△ 17.4	4,816	△ 18.0	3,159	△ 13.0	273,277	△ 26.0
9月	15,106	1.3	4,968	△ 3.2	5,893	11.6	4,245	△ 5.7	392,049	△ 2.1
10月	12,222	28.8	3,757	35.6	4,743	32.1	3,722	18.9	320,778	27.5
11月	11,817	23.9	3,704	21.4	4,353	13.3	3,760	42.2	323,659	25.1
12月	9,202	21.5	3,146	32.3	3,176	11.7	2,880	22.6	289,822	20.9
24年 1月	11,961	39.5	3,496	49.8	4,629	32.7	3,836	39.3	358,685	38.4
2月	14,611	30.6	4,387	38.2	5,646	30.8	4,578	23.8	449,285	31.7
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
19年度	42,397	△15.1	10,356	△19.4	883,644	△ 8.1	117,818	△ 4.1	111,841	△ 3.8
20年度	36,050	△15.0	10,392	0.3	858,082	△ 2.9	117,951	0.1	97,221	△13.1
21年度	27,616	△23.4	7,753	△25.4	937,665	9.3	123,776	4.9	77,405	△20.4
22年度	29,922	8.4	8,190	5.6	819,440	△12.6	112,827	△ 8.8	84,480	9.1
22年10～12月	7,800	△ 5.1	2,187	6.9	129,897	△25.2	25,369	△14.8	19,177	5.6
23年1～3月	5,907	18.9	1,924	3.2	163,080	24.5	24,194	△ 3.2	23,530	8.9
4～6月	8,733	10.0	2,032	4.1	266,506	△ 3.7	28,136	△ 9.3	21,852	9.8
7～9月	8,734	5.6	2,296	7.9	237,098	△ 5.0	31,142	△ 3.4	23,122	5.8
10～12月	8,953	14.8	2,090	△ 4.5	117,632	△ 9.4	26,283	3.6	20,458	6.7
23年 2月	1,797	30.8	623	10.1	16,913	△10.5	6,034	4.2	6,543	11.5
3月	2,160	△ 9.4	634	△ 2.4	128,212	25.0	12,942	△ 3.5	11,390	9.1
4月	2,676	5.1	668	0.3	118,161	△14.4	11,797	△11.2	6,590	△ 0.2
5月	2,748	13.8	637	6.4	73,313	21.9	6,355	△14.1	6,356	10.5
6月	3,309	11.0	727	5.8	75,032	△ 4.6	9,984	△ 3.4	8,905	17.9
7月	3,253	15.2	834	21.2	88,463	△16.7	9,597	△15.9	6,589	4.0
8月	3,092	5.1	820	14.0	74,616	1.1	9,536	3.5	6,815	2.1
9月	2,389	△ 4.7	642	△10.8	74,019	6.4	12,009	3.3	9,718	9.8
10月	3,279	17.7	673	△ 5.8	55,287	△ 0.4	10,702	3.2	6,158	1.5
11月	3,465	32.6	726	△ 0.3	41,247	4.7	8,447	6.8	6,607	12.5
12月	2,209	△ 8.0	691	△ 7.3	21,098	△39.7	7,134	0.6	7,693	6.3
24年 1月	1,330	△31.8	660	△ 1.1	10,694	△40.4	5,661	8.5	5,915	5.7
2月	2,084	16.0	669	7.5	13,431	△20.6	7,049	16.8	7,127	8.9
資料	国土交通省				北海道建設業信用保証(株)				内閣府	

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

年月	来道客数		有効求人倍率(常用)		完全失業率		企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)			
	北海道		北海道	全国	北海道	全国	北海道		全国	
	千人	前年同月比(%)	倍 原数値	倍 原数値	% 原数値	% 原数値	件	前年同月比(%)	件	前年同月比(%)
19年度	12,817	△ 2.0	0.51	0.97	5.2	3.8	610	11.7	14,366	7.7
20年度	12,253	△ 4.4	0.43	0.73	5.0	4.1	741	21.5	16,146	12.4
21年度	11,539	△ 5.8	0.35	0.42	5.2	5.2	489	△34.0	14,732	△ 8.8
22年度	11,171	△ 3.2	0.41	0.51	5.2	5.0	456	△ 6.7	13,065	△11.3
22年10～12月	2,625	△ 2.5	0.44	0.55	5.1	4.8	107	△ 7.8	3,299	△ 6.5
23年1～3月	2,252	△10.8	0.43	0.60	5.3	4.8	125	14.7	3,211	△ 7.4
4～6月	2,153	△19.9	0.39	0.51	5.9	4.7	123	8.8	3,312	△ 0.3
7～9月	3,486	△ 3.3	0.45	0.59	5.1	4.4	104	△ 6.3	3,108	△ 3.8
10～12月	2,643	0.7	0.49	0.67	4.4	4.3	102	△ 4.7	3,103	△ 5.9
23年 2月	810	△ 1.4	0.44	0.61	5.3	4.6	41	17.1	987	△ 9.4
3月	660	△27.6	0.44	0.60	↓	4.9	45	25.0	1,183	△ 9.9
4月	562	△25.3	0.40	0.52	↑	4.9	52	15.6	1,076	△ 6.7
5月	745	△19.5	0.38	0.50	5.9	4.6	37	5.7	1,071	4.8
6月	847	△16.2	0.40	0.51	↓	4.7	34	3.0	1,165	1.4
7月	1,066	△ 6.3	0.42	0.54	↑	4.7	34	△12.8	1,081	1.4
8月	1,290	△ 2.0	0.45	0.59	5.1	4.4	42	23.5	1,026	△ 3.5
9月	1,130	△ 1.9	0.49	0.63	↓	4.2	28	△26.3	1,001	△ 9.1
10月	1,010	0.5	0.49	0.65	↑	4.4	31	3.3	976	△14.0
11月	792	△ 2.0	0.50	0.67	4.4	4.3	38	2.7	1,095	3.2
12月	840	3.5	0.49	0.69	↓	4.2	33	△17.5	1,032	△ 6.3
24年 1月	762	△ 2.4	0.51	0.72	—	4.5	33	△15.4	985	△ 5.3
2月	787	△ 2.9	0.54	0.74	—	4.4	50	22.0	1,038	5.1
資料	北海道観光振興機構		厚生労働省 北海道労働局		総務省		(株)東京商工リサーチ			

■年度および四半期の数値は月平均値。 ■北海道の年度は暦年値。



調査レポート 2012.5月号 (No.190)

平成24年 (2012年) 4月発行

発行 株式会社 北洋銀行

企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681



この印刷物は環境にやさしい「大豆インキ」
古紙配合率100%紙を使用しています。